

# 論争

## 日本の歪んだ言語教育、 矯正への意識改革

### 久保田 竜子

くぼた りゅうこ・カナダ在住大学教授

近年「グローバル人材育成」の下に英語教育がますます推進されている。これまで小学校5・6年生対象だった外国語（英語）活動が正規の教科となり、外国語活動は3年生からとなる。また大学入試では2020年度から民間試験が使われる。背後には、国際社会を生き抜くためには国際共通語としての英語力が不可欠との前提がある。その反面、昨年末に国会で可決された外国人労働者受け入れ拡大政策では、外国人には一定程度の日本語能力が必須とされ、中国・モンゴル・ネパールなどに多くのASEAN諸国で日本語の試験が実施されるという。

注目したいのは、グローバル化の一端である外国人労働者の受け入れと英語教育との間にある大きな矛盾である。なぜ「グローバル人材」としての日本人には英語が重要とされ、「グローバル人材」である外国人労働者には日本語が課せられるのか。このいびつな構図には思考を捻じ曲げる言語イデオロギーが潜む。まず事実を確認し、それに基づき意識と言語教育を改革せねばならない。

「英語」国際共通語であるならば、日本人は今後来日する外国人労働者とも英語で話すことになる。しかし実際そうでないのは、「英語使用者」世界人口の4分の1程度だからだ。それら英語使用者は高い教育程度を持つと考えられる。今回受け入れられる外国人は単純労働者が主で、多くが英語話者であるとは考えにくい。「英語」国際共通語は教育程度の高い人々とのコミュニケーションを指していることがわかる。

しかし、日本の英語教育は、教育程度の高い世界中の人々と「国際」場面英語を使うことが前提となっているだろうか。実は「英語」国際共通語の裏には、「国際」英語圏の国「さらに「英語圏の国民」白人」英語話者「白人ネイティブスピーカー」という構図が隠されている。

この言語イデオロギーは、事実が捻じ曲げられた形でメディアを通して増幅される。例えば、昨年11月にNHKは「クローズアップ現代+」で、増える外国人観光客に対応するために盛んになっている英会話学習を取り上げた。画面で日本人と英語を話す「外国人」は数名以外ほとんどが白人だった。しかし、18年の日本政府観光局統計によると、訪日者の総数は東アジア出身者が圧倒的に多く全体の73・4%を占めた。米国外身者は5%に満たない。つまり米国人のネイティブスピーカーと英語で会話できただけではグローバルとは言えない。また、グローバル化の波に乗って来日する外国人労働者に日本語を課すだけでもグローバルとは言えない。必要不可欠なのは、英語や英語話者の多様性を認識し偏った英語教育を改善すると共に、多言語主義を尊重し、やさしい日本語を使用したり相手のことばを学んだりしながらコミュニケーションを図るスキルや努力を高めることだろう。